

貸借対照表

2020年6月30日

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	(163,583)	流動負債	(135,677)
現金及び預金	3,860	買掛金	76,263
売掛金	16,521	関係会社短期借入金	23,661
商品	114,878	未払金	13,487
未収入金	5,405	未払費用	7,155
前払費用	3,574	前受金	153
短期貸付金	4,467	預り金	5,611
立替金	11,246	未払法人税等	4,982
預け金	1,470	未払消費税等	3,491
その他	2,164	その他	874
貸倒引当金	△ 2		
固定資産	(128,533)	固定負債	(7,903)
有形固定資産	(46,965)	長期預り金	3,177
建築物	31,736	資産除去債務	4,637
構築物	5,606	その他	89
車両運搬具	6		
工具、器具及び備品	9,567		
建設仮勘定	50		
無形固定資産	(1,727)	負債の部合計	143,580
ソフトウェア	1,196	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	515	株主資本	(148,536)
その他	16	資本金	(100)
投資その他の資産	(79,841)	資本剰余金	(1,496)
関係会社株式	3,155	その他資本剰余金	1,496
長期貸付金	6,946	利益剰余金	(146,940)
関係会社長期貸付金	220	利益準備金	25
長期前払費用	5,922	その他利益剰余金	146,915
敷金保証金	53,719	繰越利益剰余金	146,915
出店仮勘定	312		
繰延税金資産	10,005		
その他	462		
貸倒引当金	△ 900		
資産合計	292,116	純資産合計	148,536
		負債及び純資産合計	292,116

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書自2019年7月1日
至2020年6月30日

(単位：百万円)

I 純売上高			
売上高	695,070		
テナント売上高	8,977		704,047
II 売上原価			531,810
売上総利益			172,237
III 販売費及び一般管理費			150,099
営業利益			22,138
IV 営業外収益			
受取利息	689		
受取手数料	266		
データ提供料	443		
ライセンス使用料	303		
リースサイクル収入	253		
違約金収入	98		
雑収入	1,775		3,827
V 営業外費用			
支払利息	142		
解約違約金	24		
雑損	5		171
経常利益			25,794
VI 特別利益			
固定資産売却益	12		12
VI 特別損失			
固定資産除却損	1,712		
減損損失	3,167		
災害による損失	106		
店舗閉鎖損失	719		5,704
税引前当期純利益			20,102
法人税、住民税及び事業税	8,620		
法人税等調整額	△ 1,757		6,863
当期純利益			13,239

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

単位：百万円

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2019年6月30日 残高	100	1,496	25	136,615	136,640	138,236	138,236
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 3,584	△ 3,584	△ 3,584	△ 3,584
当期純利益				13,239	13,239	13,239	13,239
会社分割による増加				645	645	645	645
事業年度中の変動額合計	—	—	—	10,300	10,300	10,300	10,300
2020年6月30日 残高	100	1,496	25	146,915	146,940	148,536	148,536

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価
切り下げの方法によって算定)

ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法により
評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した
建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

- ② 無形固定資産 定額法
(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ
っております。

- ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ④ 長期前払費用 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につい
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については
個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりま
す。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「解約違約金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、独立掲記しました。

なお、前事業年度の「解約違約金」は6百万円であります。

3. 追加情報

(新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの影響については、将来的な広がり方や終息時期等について、正確に予想することは困難であり、今後も企業活動に様々な影響が出てくることが予想されます。当社では、インバウンド需要の消滅やイベント自粛等の売上高への影響は相当期間にわたり継続すると仮定して、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 74,200百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	2,336百万円
② 長期金銭債権	288百万円
③ 短期金銭債務	2,801百万円
④ 長期金銭債務	11百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	154百万円
店舗賃貸料	43百万円
商品仕入高	2,494百万円
販売費及び一般管理費	10,432百万円

営業取引以外の取引高

営業外収益	5百万円
営業外費用	140百万円

(2) 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に8,571百万円含まれております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 10,000株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類および数

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,584百万円	358,400円	2019年6月30日	2019年9月27日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,368百万円	436,800円	2020年6月30日	2020年9月30日

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については親会社からの借入等による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,860	3,860	—
(2) 売掛金	16,521		
貸倒引当金(※1)	△1		
	16,520	16,520	—
(3) 短期貸付金	4,467		
貸倒引当金(※2)	△0		
	4,467	4,467	—
(4) 未収入金	5,405		
貸倒引当金(※3)	△0		
	5,405	5,405	—
(5) 立替金	11,246	11,246	—
(6) 預け金	1,470	1,470	—
(7) 長期貸付金(※4)	153		
貸倒引当金	△0		
	153	153	△0
(8) 敷金保証金	15,248	16,889	1,641
資産計	58,369	60,010	1,641
(9) 買掛金	76,263	76,263	—
(10) 関係会社短期借入金	23,661	23,661	—
(11) 未払金	13,487	13,487	—
(12) 未払費用	7,155	7,155	—
(13) 未払法人税等	4,982	4,982	—
(14) 未払消費税等	3,491	3,491	—
(15) 預り金	5,611	5,611	—
負債計	134,650	134,650	—

(※1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※4) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金、(4) 未収入金、(5) 立替金、(6) 預け金、(9) 買掛金、(10) 関係会社短期借入金、(11) 未払金、(12) 未払費用、(13) 未払法人税等、(14) 未払消費税等、(15) 預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期貸付金
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (8) 敷金保証金
敷金保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	3,155
(2) 長期貸付金(※)	6,793
貸倒引当金	△ 343
	6,450
(3) 関係会社長期貸付金	220
(4) 敷金保証金(※)	38,471
貸倒引当金	△ 465
	38,006
(5) 長期預り金	3,177

※長期貸付金及び敷金保証金につきましては個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

- (1) 関係会社株式、(2) 長期貸付金、(3) 関係会社長期貸付金、(4) 敷金保証金、及び(5) 長期預り金
これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができません。
したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	403百万円
たな卸資産	3,694百万円
減価償却超過額	4,006百万円
資産除去債務	670百万円
その他	1,889百万円
繰延税金資産小計	10,662百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△319百万円
評価性引当額小計	△319百万円
繰延税金資産合計	10,343百万円
繰延税金負債	
その他	△338百万円
繰延税金負債合計	△338百万円
繰延税金資産の純額	10,005百万円

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

(借主側)

オペレーティング・リース取引

賃貸借契約によるリース取引

未経過リース料

1年内	5,846百万円
1年超	14,292百万円
合計	20,138百万円

(注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	被所有 直接100.0%	役員の兼任 4名	CMS預り(注3) (注4)	△ 17,349	関係会社短期借入金	23,661
				債務被保証(注5)	—	—	—

2. 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社の子会社	日本アセットマーケティング(株)	—	—	敷金保証金の預入 敷金保証金の返還 建設協力金の支払(注6) 建設協力金の回収 受取利息の計上(注7)	83 129 921 770 238	前払費用 敷金保証金 長期前払費用	992 16,186 3,279
親会社の子会社	ルート・アドバイザー(株)	—	役員の兼任 1名	資金の貸付	—	短期貸付金	4,400
親会社の子会社	サン商事(株)	—	—	資金の回収	—	長期貸付金	6,450
親会社の子会社	(株)パン・パシフィック コマース	—	—	商品の販売(注8)	2,679	売掛金	3,376
親会社の子会社	UDリテール(株)	—	—	経費の立替	—	立替金	5,043
親会社の子会社	(株)UCS	—	役員の兼任 1名	吸収分割(注9)	—	—	—

4. 役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社等

該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) グループ内資金の円滑運用のためCMS契約を締結し運用しております。約定利息は市場金利を勘案した率で行っております。

(注4) 当該取引に係る取引金額は、純増減額を記載しております。

(注5) 当社の定期建物賃貸借契約について、賃貸人としての賃料の支払など一切の債務について、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスが月額421百万円の連帯保証を行っております。

(注6) 建設協力金の支払については、契約上は無利息であるため、金融商品会計に関する実務指針第133項に基づき、返済期日までのキャッシュ・フローを割引計算した時価を敷金保証金で当初認識時に計上し、支払額と時価の差額を長期前払費用で計上しております。なお、取引に際しては、取引の内容を勘案し、両社協議の上で決定しております。

(注7) 当初時価と返済金額との差額のうち、当期に配分すべき金額を受取利息として計上しております。

(注8) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注9) 吸収分割により承継させた資産は6,560百万円、負債は7,200百万円であります。当吸収分割にあつては、株式その他の金銭等の交付を行っておりません。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 14,853,595円02銭
 (2) 1株当たり当期純利益 1,323,898円42銭

12. 重要な後発事象に関する注記

連結子会社の吸収合併

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ライラックを吸収合併することを決議し、2020年7月1日付けで吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
名称	株式会社ドン・キホーテ	株式会社ライラック
事業の内容	ディスカウント事業・テナント賃貸事業	ディスカウント事業

(2) 企業結合日（効力発生日） 2020年7月1日

(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社、株式会社ライラックを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 企業結合の目的 経営効率をさらに高め、意思決定の一層のスピード化を図るため。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。

13. その他に関する注記

(資産除去債務に関する注記)

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

賃貸用の土地・建物の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～30年と見積り、割引率は0.00%～1.83%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,206百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	576百万円
時の経過による調整額	25百万円
資産除去債務の履行による減少額	△23百万円
期末残高	4,784百万円

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(減損損失に関する注記)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
北海道	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	140百万円
関東	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	594百万円
中部	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	170百万円
近畿	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	1,205百万円
中国	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	148百万円
九州	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	910百万円
合計			3,167百万円

当社は、各店舗または事業部を基本単位としてグルーピングしております。

当事業年度において、収益性の低下または営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物 2,572百万円、工具、器具及び備品 595百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものには、回収可能価額をゼロとして評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。